

資料番号	5
------	---

令和5年9月28日
課名 地域政策局 平和推進プロジェクトチーム
担当者 担当課長 松崎
内線 2365

「ひろしまラウンドテーブル 2023」の開催結果について

1 要旨・目的

「国際平和拠点ひろしま構想」に掲げる「核兵器廃絶のロードマップへの支援」を具体化するため、核軍縮・軍備管理に向けた多国間協議の場として、「ひろしまラウンドテーブル」を開催した。

2 現状・背景

平成25年度に第1回を開催し、今回で10回目の開催となる。

※新型コロナウイルス感染拡大により中止となった令和2年度を除き、毎年開催。

3 概要

(1) 開催日

令和5年7月18日（火）・19日（水）の2日間

(2) 場所

リーガロイヤルホテル広島（広島市中区基町6-78）

※会場での対面参加とオンライン参加によるハイブリッド方式

(3) 実施主体

広島県・へいわ創造機構ひろしま(HOPe)

(4) 予算

11,800千円

(5) 参加者

国内外の専門家21名

（「5 参加者一覧」のとおり）

(6) 会議の内容

ア テーマ

核戦争の危機を越えて

イ 構成

- 開会（藤原議長による趣旨説明、湯崎知事開会挨拶）
- セッション1 「核兵器とその使用のリスク」
- セッション2 「核兵器廃絶への道についての具体的な選択」
- 総括セッション



ウ 総括

上記のテーマに沿って意見交換を行い、議長声明をとりまとめ、7月19日（水）に記者会見で発表した。

エ 議長声明概要（仮訳）

ロシアによるウクライナへの侵略、朝鮮半島での緊張など、世界各地で核兵器使用のリスクが高まっている。ヨーロッパにおける大規模な地上戦や核兵器の脅威など、想像もできなかった事態が起きており、このことは、重大な核リスクを削減し、あらゆる核の脅威をなくすことの緊急性を痛感させるものである。

今後、核リスクを削減する具体的な措置を続ける必要があり、そうした措置は、「核軍縮に関するG7首脳広島ビジョン」（以下、「G7広島ビジョン」という）で提案された限定的な措置にとどまるのではなく、さらにその先へ躍進する必要がある。

○ 核リスク削減のための対策

- ・ 世界の政策立案者にとっての基本目標は、核兵器の完全廃絶であり続ける必要があり、核兵器を保有する国と「核の傘」の下にある国々が、核リスク削減に取り組む必要がある。
- ・ 核リスクの削減には、以下の2点を提案する。

➤ 先制不使用（No First Use）

すべての核保有国は、核兵器の先制不使用（No First Use）、あるいは核兵器政策の唯一の目的は、「核攻撃の抑止」と、もし必要であれば「核攻撃への報復」のみ、という宣言的声明にコミットすること。

➤ 消極的安全保証（Negative Security Assurances）

すべての核保有国が、非核保有国に対して、核兵器を使用しない、あるいは使用する脅威を与えない、という消極的安全保証（NSA）を行うこと。

○ 軍備管理の復活

- ・ G7広島ビジョンでは、核兵器不拡散条約（NPT）のような多国間の枠組みには言及しているが、二国間の措置には言及していない。軍備管理に関する二国間及び多国間対話と交渉の可能性を探るべきである。
- ・ ロシアと米国は、それぞれの国で新戦略兵器削減条約（新START）がどのような状況であろうと、核兵器を条約の制限下に置かなければならない。
- ・ 核兵器保有国5か国（N5）は、「核戦争の防止と軍拡競争の回避に関する5核保有国首脳共同声明」の原則を再確認し、N5の対話を継続・強化すべきだ。
- ・ 軍備管理の努力は、戦略核兵器だけでなく、低出力核兵器や非戦略核兵器についてもなされなければならない。
- ・ 核保有国は、エスカレーションのリスクを最小化するための自制策の推進や、信頼できる危機管理連絡メカニズムの構築、核戦力の低警戒態勢の維持、警報即時発射態勢の回避などの措置を進めなければならない。
- ・ 核爆発実験に関するモラトリアムへの支持を維持し、包括的核実験禁止条約（CTBT）を発効させるための対話と透明性の措置の確保が急務である。

- 核兵器管理交渉を再開すること
 - ・米ロ両国は、新STARTの後継合意のための交渉を再開しなければならない。
 - ・ウクライナで小型核兵器の使用が示唆されたのは許しがたいことである。広島に投下された原子爆弾は小型核兵器の定義に当てはまるが、市民、インフラ及び環境に与えた影響は決して小さいものでも短期的なものでもなかった。
 - ・非戦略核兵器の配置を制限し、それを廃絶するための軍備管理の努力を強化するべきである。

- 核抑止力の再考
 - ・核兵器に基づく抑止は、核戦争という本質的リスクを伴い、地球上の生命の存在そのものを脅かす。それを避ける唯一の解決策は、すべての核兵器を廃絶し、核兵器のない世界を維持するための国際的なメカニズムを確立することである。
 - ・核兵器の抑止力としての有用性については、決定的な証拠はない。敵対国が核兵器を保有することで、国家の外交・軍事に警戒が加わることは認めるが、抑止力の崩壊という並外れたリスクを考え、またそのリスクと天秤をかけなければならない。

- ひろしま・ウォッチ
 - ・G7広島ビジョンには、核兵器のリスクを減らし、核抑止力に頼らない信頼できる安全保障を提供するために必要な措置が欠けている。
 - ・2024年から、ラウンドテーブルは、「ひろしま・ウォッチ」と呼ばれる新しい文書を作成する。
 - ・「ひろしま・ウォッチ」は、G7やP5会合、G20及びNPT運用検討会議などでの宣言で、各国政府が実際に何を約束したか、その約束を守ったかに注目する。
 - ・「ひろしま・ウォッチ」は、「ひろしまレポート」による広範な情報収集に基づき、核軍縮における主要国の実績を評価し、主要国政府の公約に対する責任を問う年次レビューとして、毎年開催される「ひろしまラウンドテーブル」で発表する。

4 その他

今回まとめた議長声明は、被爆地広島からの呼びかけとして、第11回NPT運用検討会議第1回準備委員会の開催前に、第11回運用検討会議の成功に向けた具体的な取組を要望する湯崎知事のメッセージとともに、日本政府を除く同条約の締約国の国連代表部（190か国）に送付。

(参考 URL) <https://hiroshimaforpeace.com/governorsmessagetonpt2023/>

日本政府に対しては、7月26日（水）に、湯崎知事とひろしまラウンドテーブルの藤原議長が首相官邸を訪問し、岸田首相に直接手交した。

（参考 URL）

<https://hiroshimaforpeace.com/hiroshimaroundtable2023chairmanstatementtoprimeminister/>

また、7月31日（月）に、第11回NPT運用検討会議第1回準備委員会が開催されたウィーンにて、湯崎知事より武井俊輔外務副大臣に直接手交した。

5 参加者一覧

（敬称略、国別、姓のアルファベット順）

	国	氏名	所属等
1	日本	阿部 信泰	元国連事務次長（軍縮問題担当）
2	日本	秋山 信将	一橋大学大学院法学研究科教授、国際・公共政策大学院長
3	日本	藤原 帰一	千葉大学国際高等研究基幹特任教授 東京大学名誉教授／未来ビジョン研究センター客員教授
4	日本	石井 良実	外務省軍備管理軍縮課 課長
5	日本	向 和歌奈	亜細亜大学国際関係学部 准教授
6	日本	鈴木 達治郎	長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）副センター長
7	日本	高見澤 将林	東京大学公共政策大学院客員教授 元軍縮会議日本政府代表部大使
8	日本	戸崎 洋史	公益財団法人日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター 所長
9	日本	湯崎 英彦	広島県知事 へいわ創造機構ひろしま（HOPe）代表
10	豪州	ギャレス・エバンズ	オーストラリア国立大学 特別荣誉教授 元オーストラリア外務大臣
11	豪州	ラメシュ・タクール	オーストラリア国立大学 名誉教授
12	中国	沈 丁立	復旦大学 教授
13	中国	趙 通	プリンストン大学 「科学とグローバル安全保障プログラム」客員研究員 カーネギー国際平和財団 シニアフェロー
14	韓国	田 奉根	韓国国立外交院外交安保研究所 教授
15	韓国	金 永峻	韓国国防大学校安全保障大学院 教授 韓国大統領府国家安全保障室政策諮問委員
16	ロシア	アントン・フロプコフ	ロシアエネルギー・安全保障研究センター長
17	米国	ジョン・アイケンベリー	プリンストン大学 教授
18	米国	ジェフリー・ルイス	ミドルベリー国際大学モントレイ校 ジェームズ・マーティン不拡散研究センター 東アジア不拡散プログラム ディレクター
19	米国	リン・ラステン	核脅威イニシアティブ（NTI） 副会長 （グローバル核政策プログラム）
20	米国	スコット・セーガン	スタンフォード大学 教授
21	米国	アンドリュース・ウェーバー	戦略的危機評議会 シニアフェロー 元米国防次官補（核・化学・生物防衛計画担当）